

2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)



2019年11月5日

上場会社名 アクシアル リテイリング株式会社

上場取引所

東

コード番号 8255 URL <http://www.axial-r.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員

(氏名) 山岸 豊後

四半期報告書提出予定日 2019年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 0258-66-6711

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

2019年12月5日

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	118,664	0.2	4,566	2.1	4,696	0.9	3,110	0.3
2019年3月期第2四半期	118,405	2.3	4,664	6.9	4,741	7.1	3,120	7.5

(注)包括利益 2020年3月期第2四半期 2,857百万円 (-9.8%) 2019年3月期第2四半期 3,167百万円 (3.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	134.46	
2019年3月期第2四半期	133.68	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	99,800	59,562	59.7	2,584.92
2019年3月期	100,474	59,082	58.8	2,531.13

(参考)自己資本 2020年3月期第2四半期 59,562百万円 2019年3月期 59,082百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2019年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		20.00		52.00	72.00
2020年3月期(予想)		20.00		52.00	72.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当第2四半期末の配当につきましては、この四半期決算短信発表日現在において、正式に決定したものではありません。
正式に決定した時点で、あらためて剩余金の配当に関するお知らせを公表いたします。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	237,000	0.7	8,400	11.8	8,500	12.4	5,600	12.9	242.09

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	23,388,039 株	2019年3月期	23,388,039 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	345,743 株	2019年3月期	45,693 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	23,136,116 株	2019年3月期2Q	23,342,472 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、この四半期決算短信【添付資料】6ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

	頁
目次	1
1 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(四半期連結損益計算書)	10
(四半期連結包括利益計算書)	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する事項)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
(会計処理の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
3 補足情報	16
(1) 生産、受注及び販売の状況	16

文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しております、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

当社グループは、スーパーマーケットの経営を事業主体としており、店舗「原信」「ナルス」「フレッセイ」を各地に出店しております。

1 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済における貿易摩擦の影響が払拭されず、先行きの見通せない状況が続いております。

このような状況において、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結経営成績は、売上高が1,186億64百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益が45億66百万円（前年同期比2.1%減）、経常利益が46億96百万円（前年同期比0.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が31億10百万円（前年同期比0.3%減）となりました。また、1株当たり四半期純利益は134円46銭となりました。

売上高につきましては、堅調に推移し増収となりました。一方、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、いずれも前年同期を若干下回る結果となりました。これは主に、梅雨明けの遅れや多くの台風の襲来の影響、生鮮相場の単価安、消費税法改正のための対応諸費用の発生、社会保険加入対象者の増加による法定福利費の増加等によるものであります。

当第2四半期連結累計期間における各セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

① スーパーマーケット

（全般）

当社グループでは、年度方針を前年度に引き続き「変革への挑戦」と定め、変化を続ける社会において、必要とされる存在であり続けるための様々な施策と、それを実現するための強固な企業構造の構築を進めております。

また、イノベーション推進部を新設し、改革や革新への取り組みを組織的に推進する体制を整え、中期計画に沿って、様々な課題への取り組みを進めております。

（販売指標に関する動向）

<客単価、買上点数、一品単価>

お客様のご期待に沿える商品、サービス、接客に向けた継続的なレベルアップの取り組みに加え、5月のゴールデンウィークが10連休になったこと等が影響し、既存店の買上点数は、前年同期に比べ0.2%増加いたしました。また、既存店の一品単価は、前年同期に比べ0.8%増加いたしました。

この結果、既存店の客単価は、前年同期に比べ0.9%増加いたしました。

<来店客数>

梅雨明けが遅く、前年同期に比べ降雨が多く気温が低めに推移し、お客様の来店頻度が減少したため、来店客数は、既存店では前年同期に比べ1.5%減少し、全店では前年同期に比べ0.8%減少いたしました。

<売上総利益率>

商品販売における売上総利益率は、前年同期と同様の25.8%となりました。

（プロセスセンターの活用拡大）

前連結会計年度に新潟県長岡市に新設した食品の集中加工を行うプロセスセンターは、当初の計画どおり軌道に乗っており、第1四半期連結会計期間から、農産・畜産・水産・惣菜加工品だけでなく、ベーカリー商品についても、供給する品種、範囲を拡大いたしました。原信、ナルス、フレッセイが、全体で共有する体制が順調に進んでおり、一層高い水準での商品の均質化や新たな商品のご提供を図ってまいります。

(電子決済の導入)

支払手段の多様化が進む昨今、電子決済の利用に関するお客様からのご要望が高まっております。

当社グループでは、お客様のご要望にお応えするため、9月より一部事業者が行うスマートフォンを利用した電子決済サービスを原信ナルスの全店で導入いたしました。

このサービスの利用率は、導入当初に比べ徐々に高まっており、お客様の関心の高さがうかがえる状況となっております。

今後も様々な技術革新の状況を勘案しつつ、キャッシュレス社会を念頭に置いた様々な情報収集や快適な会計方法の検討を継続して行ってまいります。

(インターネットの活用拡大)

インターネットを活用した電子商取引市場は拡大を続けており、この活用は、実店舗を補完するサービスとして重要であると考えております。

当社グループでは、従来から、「原信ネットスーパー」<https://harashinnetsuper.hnhd.co.jp/>（実店舗で販売する商品をインターネットでお買い物をして、ご自宅へ商品をお届けするサービス）、ならびに、「原信ナルスネットショッピング」<https://net-de-harashin-narus.axial-r.com/>（インターネットでご予約品やギフトのご注文を承り、実店舗で商品を受け取ったり、ご指定の場所へ商品をお届けしたりするサービス）を行っており、この売上高は年々伸長しております。

このうち、ネットショッピングについて、その利便性向上を目的として、9月にWebサイトのリニューアルを実施いたしました。

(スマートフォン・アプリケーション)

スマートフォンは、その登場以来、普及率が伸長し、現在では、多くの方々が日々の暮らしを楽しく便利にする生活に密着したツールとして活用しています。

このような状況を踏まえ、お客様が当社グループでのお買い物を楽しく、お得で、便利に行っていただけるよう、スマートフォン・アプリケーション「原信ナルスアプリ」の開発を、システムは当社グループのIT企業であるアイテックが、デザインは当社グループの総合メディア企業である高速印刷が主体となって行い、10月にios及びAndroid向けに配信を開始いたしました。

このアプリケーションには、チラシ、店舗情報、料理レシピ、インターネットでのお買い物、お得なクーポン配信等の機能が備わっております。今後は、一層多くのお客様が当社グループのファンになっていただけるものと考えております。

(消費税増税への対応)

10月の消費税法改正、軽減税率制度の実施を念頭に、情報システム、店舗運営、売場対応等様々な準備を全社一丸となって進め完了いたしました。

この結果、改正法施行後において、大きな混乱はありませんでした。

当社グループは、政府が主導するキャッシュレス・ポイント還元事業の対象となる中小・小規模事業者ではないため、相当不利な状況が想定されます。このような条件に対し、安い価格面での対抗策ではなく、お客様の毎日の食卓を豊かに、楽しく、便利にするため、徹底的に商品やサービスの磨き込みを行うという、本質的な対策を念頭に、消費税増税後の競争激化に備え、営業面の準備に特段の注力をいたしました。

商品面では、当社グループ自慢のこだわりの商品・他にはない商品の新規発売、リニューアルを従来にも増して多くの商品群で進めました。また、海外直輸入先の新規開拓による価格・品質を兼ね備えた商品、健康・簡単便利な生活を志向した商品の品揃え拡充、プライベート・ブランド商品の新規投入や改良についても準備を進めました。

価格面では、購買頻度の高いコモディティ商品について、価格の切り下げによる低価格訴求の準備を進めました。

(出店・退店等)

出店につきましては、該当ありません。

改装につきましては、原信岩上店（7月、新潟県柏崎市、売場面積2,620m²）、フレッセイ片貝店（7月、群馬県前橋市、売場面積2,222m²）について実施いたしました。

退店につきましては、ナルス直江津東店の移転新設に伴い、旧・ナルス直江津東店（9月、新潟県上越市、売場面積1,246m²）を閉鎖いたしました。

(業績)

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は1,182億92百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は43億4百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業状況は、次のとおりであります。

項目		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比
店舗数	グループ合計	128店舗	1店舗減少
	内訳 (原信)	65店舗	1店舗増加
	(ナルス)	13店舗	1店舗減少
	(フレッセイ)	50店舗	1店舗減少
店舗売上高	全店	111,983百万円	100.1%
	既存店	109,180百万円	99.4%
来店客数	全店	5,522万人	99.2%
	既存店	5,395万人	98.5%
客単価	全店	2,028円	100.9%
	既存店	2,024円	100.9%
買上点数	全店	10.89点	100.2%
	既存店	10.88点	100.2%
一品単価	全店	186円	100.7%
	既存店	186円	100.8%

- (注) 1 店舗数は、当第2四半期連結会計期間末現在におけるスーパーマーケットの設置店舗数であり、他業態の設置店舗数（100円ショップ4店舗）は含みません。
 2 店舗売上高、来店客数、客単価、買上点数、一品単価は、スーパーマーケット店舗のみの数値であります。
 3 客単価は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった金額の平均であります。
 4 買上点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった商品数の平均であります。
 5 一品単価は、お客様がお買い上げになった商品の一品当たり金額の平均であります。
 6 店舗売上高、客単価及び一品単価に消費税等は含まれておりません。
 7 既存店は、店舗開設より満13か月以上を経過した店舗であります。

(2) その他

(清掃事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、安定した受注を受け前年同期に比べ増加いたしました。一方、外部顧客向けの販売は、若干、前年同期を下回りました。この結果、売上高は前年同期に比べ3.4%増加いたしましたが、営業利益は設備投資に伴う諸費用の発生で前年同期に比べ6.1%減少いたしました。

(情報処理事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、情報機器の需要増で増加いたしました。一方、外部顧客向けの販売は、納期に至った受注案件が比較的小なものであったため減少いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ6.6%増加いたしましたが、営業利益は体制の強化に伴う人件費の増加により前年同期に比べ28.3%減少いたしました。

(印刷事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、安定した受注を受け前年同期に比べ増加いたしました。また、外部顧客向けの販売は、販路の拡大に努め増加いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ3.7%増加いたしましたが、営業利益は原材料費の価格上昇と体制の強化に伴う人件費の増加により前年同期に比べ36.8%減少いたしました。

(業績)

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は25億75百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は2億67百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における連結財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ6億74百万円減少し998億円、総負債が前連結会計年度末に比べ11億54百万円減少し402億37百万円、純資産が前連結会計年度末に比べ4億80百万円増加し595億62百万円となりました。また、1株当たり純資産額は2,584円92銭となりました。

(総資産)

流動資産は205億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億47百万円減少いたしました。これは主に、四半期決算日の曜日回りと営業債務の決済日の関係により、現金及び預金が減少したことによるものであります。なお、流動資産の構成比は前連結会計年度末に比べ1.4ポイント減少し20.6%となりました。

固定資産は792億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億73百万円増加いたしました。その内容は次のとおりであり、固定資産の構成比は前連結会計年度末に比べ1.4ポイント増加し79.4%となりました。

有形固定資産は621億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億11百万円増加いたしました。これは主に、第3四半期連結会計期間に出店予定の3店舗に係る設備投資によるものであります。

無形固定資産は21億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円増加いたしました。これは主に、ソフトウェアの取得によるものであります。

投資その他の資産は149億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億69百万円減少いたしました。これは主に、保有する投資有価証券の時価総額が減少したことによるものであります。

(総負債)

流動負債は260億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億83百万円減少いたしました。これは主に、四半期決算日の曜日回りの関係により営業債務の未決済残高が減少したこと及び短期有利子負債が減少したことによるものであります。なお、流動負債の構成比は前連結会計年度末に比べ0.8ポイント減少し26.1%となりました。

固定負債は141億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億70百万円減少いたしました。これは主に、長期有利子負債が減少したことによるものであります。なお、固定負債の構成比は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント減少し14.2%となりました。

(純資産)

株主資本は581億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億33百万円増加いたしました。増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益31億10百万円の計上、減少要因は、剰余金の配当12億13百万円、取締役会決議による自己株式30万株の取得を主とする自己株式の増加11億63百万円であります。

その他の包括利益累計額は13億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億53百万円減少いたしました。これは主に、保有する投資有価証券の時価総額が減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント増加し59.7%となりました。

② キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における連結キャッシュ・フローは、現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）が前連結会計年度末に比べ14億31百万円減少し94億37百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フロー別の状況を示すと、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は50億38百万円となり、前年同期に比べ8億15百万円減少（前年同期比13.9%減）いたしました。これは主に、四半期決算日の曜日回りの関係により、営業債務の未決済残高が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は35億57百万円となり、前年同期に比べ8億41百万円減少（前年同期比19.1%減）いたしました。これは主に、前年同期において食品の集中加工を行うプロセスセンターの新設に係る設備投資を行っていた反動によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は29億11百万円（前年同期比240.5%増）となりました。これは主に、取締役会決議による自己株式30万株の取得を実施した結果、自己株式の取得による支出が増加したこと及び短期有利子負債の純増加額が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

【通期】

売上高2,370億円（前年同期比0.7%増）、営業利益84億円（前年同期比11.8%減）、経常利益85億円（前年同期比12.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益56億円（前年同期比12.9%減）を見込んでおります。

【上記予想の前提条件】

売上高につきましては、主たる事業であるスーパーマーケット事業において、競合状況の変化に加え消費税増税の影響等を勘案し、既存店売上高は通期で前年同期比1.1%の減少を見込んでおります。一方、全店売上高は新規出店店舗の増収効果を踏まえ前年同期比0.7%の増加を見込んでおります。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、各種商品で原料原価や物流コスト、人件費の増加に伴う値上げが見込まれること、消費税法改正に伴う消費動向の変化や競争激化への対応、並びに、関連諸費用及び投資の発生を見込んでいため、前年同期に比べ、それぞれ10%以上の減少を見込んでおります。

【第2四半期の業績予想に対する第2四半期の実績について】

第2四半期の当初業績予想に対する実績の状況は、以下のとおりであります。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
第2四半期予想 (A)	百万円 118,500	百万円 4,700	百万円 4,800	百万円 3,200	円 銭 138.81
第2四半期実績 (B)	118,664	4,566	4,696	3,110	134.46
差異額 (C)=(B)-(A)	+164	-133	-103	-89	-4.35
差異率(%) (B)/(A)	+0.1	-2.8	-2.2	-2.8	-3.1

売上高が当初予想を上回った要因につきましては、以下のとおりであると考えております。

- ・近年の新規出店並びに改装店舗が、概ね当初の予定を上回る実績を確保できましたこと。
- ・当社グループの規模を活かした商品調達や品ぞろえの優位性が確保できましたこと。
- ・当社ならではの名物商品やプライベート・ブランド商品の開発、各種サービスの充実により、当社グループ店舗のファンとなっていただけるお客様が増えたこと。
- ・店舗における週間管理の仕組みが良好に運用され、売場管理や不要なロス削減が維持されていること。
- ・梅雨明けの遅れによる売上減退を、夏季商戦における施策で挽回できましたこと。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が当初予想を下回った要因につきましては、以下のとおりであると考えております。

- ・消費税法改正に対応するための諸費用が、当初の想定を上回ったこと。
- ・消費税法改正後を見据えた販売促進施策を、当初の想定より前倒しで開始したこと。
- ・社会保険加入対象者の増加に伴い、法定福利費が増加したこと。
- ・人手不足を補うため、人件費が増加したこと。

【通期の業績予想に対する第2四半期の実績の進捗状況等について】

第2四半期累計期間の実績値は、当初の想定に概ね沿ったものであり、現時点では業績予想の修正はありません。なお、通期の業績予想に対する第2四半期累計期間の実績の進捗状況は以下のとおりであります。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 当期純利益
通期予想 (A)	百万円 237,000	百万円 8,400	百万円 8,500	百万円 5,600	円 銭 242.09
第2四半期実績 (B)	118,664	4,566	4,696	3,110	134.46
進捗率(%) (B) / (A)	50.1	54.4	55.3	55.6	55.5

通期予想に対する第2四半期実績の進捗率は高めとなっておりますが、第3四半期以降につきましては、消費税率増税に伴う消費動向の変化や販売促進に関する施策の強化、新規出店3店舗に係る諸費用の発生を見込んでいるため、通期では当該進捗率の上振れは解消されるものと考えております。

【注意事項】

この四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は既知及び未知のリスク、不確実性及びその他様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当社グループが認識している事業等のリスクにつきましては、当社の有価証券報告書をご参照ください。

2 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,870	9,439
受取手形及び売掛金	1,656	1,894
リース投資資産	930	874
商品及び製品	4,661	4,744
仕掛品	17	24
原材料及び貯蔵品	304	310
未収還付法人税等	325	186
その他	3,361	3,106
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	22,119	20,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,694	32,641
機械装置及び運搬具（純額）	851	777
土地	21,555	21,348
リース資産（純額）	2,780	2,647
建設仮勘定	405	2,187
その他（純額）	2,551	2,547
有形固定資産合計	60,838	62,150
無形固定資産	2,109	2,140
投資その他の資産		
投資有価証券	3,649	3,310
長期貸付金	16	14
繰延税金資産	3,078	3,138
敷金及び保証金	7,667	7,451
その他	1,043	1,070
貸倒引当金	△48	△48
投資その他の資産合計	15,407	14,937
固定資産合計	78,354	79,227
資産合計	100,474	99,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,156	15,083
1年内返済予定の長期借入金	392	93
リース債務	400	375
未払法人税等	1,681	1,686
ポイント引当金	93	98
役員賞与引当金	399	238
賞与引当金	1,817	1,780
その他	7,122	6,726
流動負債合計	27,065	26,082
固定負債		
長期借入金	42	15
リース債務	3,316	3,136
資産除去債務	5,211	5,196
長期預り保証金	5,256	5,289
役員退職慰労引当金	40	42
退職給付に係る負債	255	278
その他	203	196
固定負債合計	14,326	14,155
負債合計	41,391	40,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金	15,749	15,749
利益剰余金	38,580	40,477
自己株式	△59	△1,223
株主資本合計	57,430	58,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,575	1,330
退職給付に係る調整累計額	76	68
その他の包括利益累計額合計	1,652	1,398
純資産合計	59,082	59,562
負債純資産合計	100,474	99,800

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	118,405	118,664
売上原価	84,771	84,992
売上総利益	33,633	33,671
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	92	98
従業員給料	4,411	4,494
雑給	8,003	8,010
役員賞与引当金繰入額	230	238
賞与引当金繰入額	1,673	1,673
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
退職給付費用	348	384
地代家賃	2,595	2,645
減価償却費	1,973	1,962
のれん償却額	0	—
貸倒引当金繰入額	1	2
その他	9,635	9,592
販売費及び一般管理費合計	28,969	29,104
営業利益	4,664	4,566
営業外収益		
受取利息	28	27
受取配当金	35	35
補助金収入	8	66
その他	49	39
営業外収益合計	121	168
営業外費用		
支払利息	39	34
その他	5	4
営業外費用合計	44	38
経常利益	4,741	4,696
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産売却損	0	10
固定資産除却損	46	9
減損損失	35	39
特別損失合計	82	59
税金等調整前四半期純利益	4,658	4,638
法人税、住民税及び事業税	1,480	1,490
法人税等調整額	57	37
法人税等合計	1,537	1,527
四半期純利益	3,120	3,110
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,120	3,110

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	3,120	3,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	△245
退職給付に係る調整額	△10	△7
その他の包括利益合計	47	△253
四半期包括利益	3,167	2,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,167	2,857
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,658	4,638
減価償却費	2,108	2,120
減損損失	35	39
のれん償却額	0	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	0
ポイント引当金の増減額（△は減少）	4	4
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△201	△161
賞与引当金の増減額（△は減少）	△108	△36
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△0	2
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△20	11
受取利息及び受取配当金	△63	△62
支払利息	39	34
固定資産売却損益（△は益）	0	9
固定資産除却損	46	9
売上債権の増減額（△は増加）	△150	△238
たな卸資産の増減額（△は増加）	82	△96
仕入債務の増減額（△は減少）	831	△72
未払又は未収消費税等の増減額	△314	148
リース投資資産の増減額（△は増加）	67	56
その他	335	△38
小計	7,352	6,368
利息及び配当金の受取額	37	37
利息の支払額	△33	△28
法人税等の支払額	△1,502	△1,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,854	5,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△4,114	△3,709
有形固定資産の売却による収入	0	141
無形固定資産の取得による支出	△256	△146
貸付けによる支出	△6	△3
貸付金の回収による収入	6	5
その他	△27	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,399	△3,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,200	—
長期借入金の返済による支出	△668	△326
リース債務の返済による支出	△221	△207
自己株式の取得による支出	△0	△1,167
配当金の支払額	△1,164	△1,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△855	△2,911
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	599	△1,431
現金及び現金同等物の期首残高	12,135	10,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,735	9,437

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結会計期間（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

(会計処理の変更)

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

重要な会計上の見積りの変更はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客への売上高	117,913	117,913	491	118,405
セグメント間の内部売上高又は振替高	76	76	1,942	2,018
合計	117,990	117,990	2,433	120,424
セグメント利益	4,346	4,346	317	4,664

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客への売上高	118,210	118,210	453	118,664
セグメント間の内部売上高又は振替高	81	81	2,121	2,203
合計	118,292	118,292	2,575	120,867
セグメント利益	4,304	4,304	267	4,572

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
	4,346百万円	4,304百万円
報告セグメント合計		
「その他」の区分の利益	317百万円	267百万円
セグメント間取引消去	13百万円	10百万円
全社費用	△418百万円	△420百万円
その他の調整額	404百万円	404百万円
四半期連結損益計算書の営業利益	4,664百万円	4,566百万円

(注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。

2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。

3 その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する経営指導料支払額の消去であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
重要な影響を及ぼすものはありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
重要な影響を及ぼすものはありません。

3 捷足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 販売実績

(単位 百万円、%)

項目		前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		前年同期比		
		売上高	構成比	売上高	構成比	金額	比率	
ス ー パ ー マ ー ケ ツ ト	生鮮食品	青果	16,287	13.5	16,126	13.3	△161	99.0
		精肉	12,995	10.8	12,723	10.5	△271	97.9
		水産	11,431	9.5	11,471	9.5	40	100.4
		惣菜	11,544	9.6	11,799	9.8	254	102.2
		計	52,259	43.4	52,121	43.1	△137	99.7
	加工食品	デイリー	23,372	19.4	23,397	19.3	24	100.1
		加工食品	30,766	25.6	30,918	25.6	151	100.5
		インストアベーカリー	1,831	1.5	1,900	1.6	69	103.8
		計	55,970	46.5	56,216	46.5	245	100.4
その 他	住居		3,814	3.2	3,807	3.2	△7	99.8
	衣料品		63	0.0	60	0.0	△2	95.7
	その他		93	0.1	105	0.1	12	112.9
	営業収入		5,712	4.7	5,899	4.9	186	103.3
	セグメント間の内部売上高又は振替高		76	0.1	81	0.1	5	106.8
		小計	117,990	98.0	118,292	97.9	302	100.3
	外部顧客への売上高		491	0.4	453	0.4	△37	92.3
	セグメント間の内部売上高又は振替高		1,942	1.6	2,121	1.7	179	109.2
	小計		2,433	2.0	2,575	2.1	141	105.8
合計			120,424	100.0	120,867	100.0	443	100.4

② 仕入実績

(単位 百万円、%)

項目		前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		前年同期比		
		仕入高	構成比	仕入高	構成比	金額	比率	
ス ー パ ー マ ー ケ ツ ト	生鮮食品	青果	12,649	14.9	12,469	14.6	△180	98.6
		精肉	9,652	11.4	9,837	11.5	185	101.9
		水産	8,280	9.7	8,264	9.7	△16	99.8
		惣菜	6,834	8.0	6,943	8.2	109	101.6
		計	37,417	44.0	37,515	44.0	98	100.3
	加工食品	デイリー	17,364	20.4	17,458	20.4	93	100.5
		加工食品	24,356	28.7	24,477	28.7	120	100.5
		インストアベーカリー	868	1.0	854	1.0	△14	98.3
		計	42,590	50.1	42,789	50.1	199	100.5
その 他	住居		2,946	3.5	2,935	3.4	△10	99.6
	衣料品		43	0.1	40	0.1	△2	94.3
	その他		79	0.1	31	0.0	△48	39.4
	リース原価		67	0.1	56	0.1	△10	83.8
	セグメント間の内部仕入高又は振替高		98	0.1	111	0.1	12	112.9
		小計	83,242	98.0	83,480	97.8	237	100.3
	外部取引先からの仕入高		1,546	1.8	1,706	2.0	159	110.3
	セグメント間の内部仕入高又は振替高		166	0.2	156	0.2	△10	93.9
	小計		1,713	2.0	1,863	2.2	149	108.7
合計			84,956	100.0	85,343	100.0	387	100.5

(注) セグメント間の内部取引高を含めて表示しており、消費税等は含まれておりません。